

南アルプス市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム2026

1 目的

南アルプス市耐震改修促進計画に定めた目標の達成に向け、住宅所有者の経済的負担の軽減を図るとともに、住宅所有者に対する直接的な耐震化促進、耐震診断実施者に対する耐震化促進、改修事業者の技術力向上、一般市民への周知・普及等の充実を図ることが重要である。

このため、南アルプス市住宅耐震化緊急促進アクションプログラムでは、毎年度、住宅耐震化に係る取組を位置づけ、その進捗状況を把握・評価するとともに、プログラムの充実・改善を図り、住宅の耐震化を強力に推進することを目的とする。

2 位置付け

南アルプス市住宅耐震化緊急促進アクションプログラムは、南アルプス市耐震化促進計画に基づき策定する

3 対象区域・対象建築物

【対象区域】 南アルプス市全域

【対象建築物】 昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅

4 取組内容・目標・実績

計画

令和8年度取組内容

【財政的支援】

- ①住宅の耐震診断費に対する補助を実施
- ②住宅の補強設計から耐震改修費等に対する補助を実施
- ③住宅に耐震シェルターを設置する費用に対する補助を実施

【普及啓発等】

- ①住宅所有者に対する直接的な耐震化促進
 - ・ダイレクトメールの実施（230件）
 - ・自治会等を通じた啓発活動の実施
- ②耐震診断実施者に対する耐震化促進
 - ・耐震診断結果報告時に補助制度案内等チラシを配布
 - ・耐震診断後、概ね1年経過しても耐震化未着手の所有者に対し、ダイレクトメール・電話等で耐震改修を促す
- ③改修事業者等の技術力向上等
 - ・県と連携し改修事業者向けの講習会等を実施
 - ・県と連携し耐震改修事業者リストをホームページ等で公表
- ④耐震化の必要性の普及・啓発
 - ・広報誌等を通じて耐震化の必要性や補助制度を周知
 - ・チラシ等を作成、配布し、耐震化の促進を図る
 - ・年1回以上、住民向けの説明会・セミナー・ブース展示等を実施

自己評価

令和7年度取組内容

- 広報誌への掲載により補助制度の周知を行なった
- 耐震診断実施後、耐震化未着手の所有者に対し、ダイレクトメールや電話にて補助制度の説明を行なった
- 県と連携して事業者向け説明会を1回実施した
- 防災危機管理課とタイアップにて防災講演会や耐震化等に関するブースを設け補助制度と耐震化の必要性を周知した
- 若手大工の会主催のイベントに参加し、耐震診断等の啓発に努めた

令和8年度目標

- ①耐震診断補助件数 50件
- ②耐震改修補助件数 10件
- ③耐震シェルター設置補助件数 2件

前年度までの実績（3カ年）

令和7年度(見込み)

- ①耐震診断補助件数 20件
- ②耐震改修補助件数 2件
- ③耐震シェルター設置補助件数 3件

令和6年度

- ①耐震診断補助件数 45件
- ②耐震改修補助件数 2件

令和5年度

- ①耐震診断補助件数 6件
- ②耐震改修補助件数 2件

令和7年度の課題

- 費用負担の問題などもあり、耐震診断から耐震改修へつながらない
- 補助制度の周知が不足している

改善策

- 耐震改修の重要性の啓発を強化
- 地域と連携した補助制度の周知